

残された時間は極めて少ない

二〇〇三年暮れにある異変が起こった。通常なら毎年八月末から九月の頭に出る次年度予算の政府原案が一二月二四日になってしまったのである。

なぜこれほど遅れることになってしまったのか。

政府が予算を組む上で重要なファクターである金利の動向が把握できなかつたからである。次年度の金利の動向がつかめないということは、国債費の計算ができないことを意味する。国債費は国債の利払いや元本償還にあてられる費用だが、その中に占める金利負担が年々かさんできているのである。

なにしろ新規に発行する国債が四〇兆円、借り換え債が一〇〇兆円以上、これに長短の政府借入金がある。これらを計算すると政府の金利負担は数兆円にもぼる。この国債費に占める

利払いは、金利が1%違っただけで少なくとも一・四兆円にもなるのである。

そこで、金利の番人である日銀と政府の間で話し合いがあり、ようやく日銀がほとんど無制限に政府が発行する国債を買入れることで決着し、金利が確定することになったのである。

こうして〇四年度予算は編成され、国会に送られたが、〇五年度予算の編成はさらに困難を極めることになるだろう。

要するに予算の編成ができなければ日本の財政は破綻するということになるのだが、今までこれだけの債務に耐えられたのは膨大な額の国民の金融資産があつたからである。ところが、

(中略)

あと一年か二年後には政府の

公的債務、地方自治体の債務の合計額が個人金融資産と肩を並べるか、あるいはそれを超えるということである。

つまり、これ以上は担保がない状況に追い込まれるのである。それ以降はどこ国でも同じことをするが、国民から資産を収奪することになる。収奪の方法は単に税金をかけるだけという単純なものではない。おそらくインフレと大重税、公的支払いの停止または大幅減少、保険料などの大幅アップなどをなймаぜにして国民から富を政府に移転させていこう。

これまでの歴史をみても、およそ六〇年から七〇年ごとに富の移動が起こっている。その流れがどうなっているかと言うと、まず最初に、個人から政府、公的機関へと資産収奪が行われる。続いて公的機関に集まった富は政府の指導のもとに産業育成や、企業の育成に向かつて民間企業に流れる。民間企業は利益が向上し、その利益は経営者には高給や役員報酬として、従業員にはボーナスや給料の上昇という形で、さらに株主には配当や株価の上昇という形になって、企業から個人に富が流れる。このようにして富が公的機関から民間企業に流れるのにはおよそ二〇年、三〇年かかる。これと重なるが、企業から個人への富の流れも二〇年から三〇年

になる。

だが、個人から公的機関への富の流れは比較的短期間である。短期間でないと効果がないのである。今から六〇年前に起こった金融緊急措置令などを含む政府の国民資産収奪の時には三年ほどかかった。そのうち、特に一番重要であつた財産税による国民資産の収奪は一年以内に起こつた。今度は当時よりもいろいろな情報機器やシステムが政府側にそろつている。これに対応するにはあまり時間は残っていない。確実に富が個人から公へ向けて移動する時が迫っているのである。